

平成29年度
みんなの幸せづくりを進める研究会
(通称：ポヌール会議)

中間報告書



社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会

平成29年10月18日

1 みんなの幸せづくりを進める研究会とは

地域の皆さんが生活するなかで、“良い時間”を長く過ごすことが幸せにつながる。その支援を行う社協職員が自らできることを考え、実行するために必要な手法を学び、スキルを習得する研究会です。通称“ボヌール会議”といいます。

ボヌールとは…
フランス語で“幸せ”という意味のことば。 【 bon (良い) +heur (時間)】

2 これまでの会議の進め方

ボヌール会議は、平成 28 年度まで実施していた「ソーシャル・インクルージョン会議」を発展させた研修会として、茨城県社会福祉協議会、茨城県市町村社会福祉協議会事務局長会、茨城社会福祉協議会職員連絡協議会の3者共催により平成 29 年度から新たに開催しています。

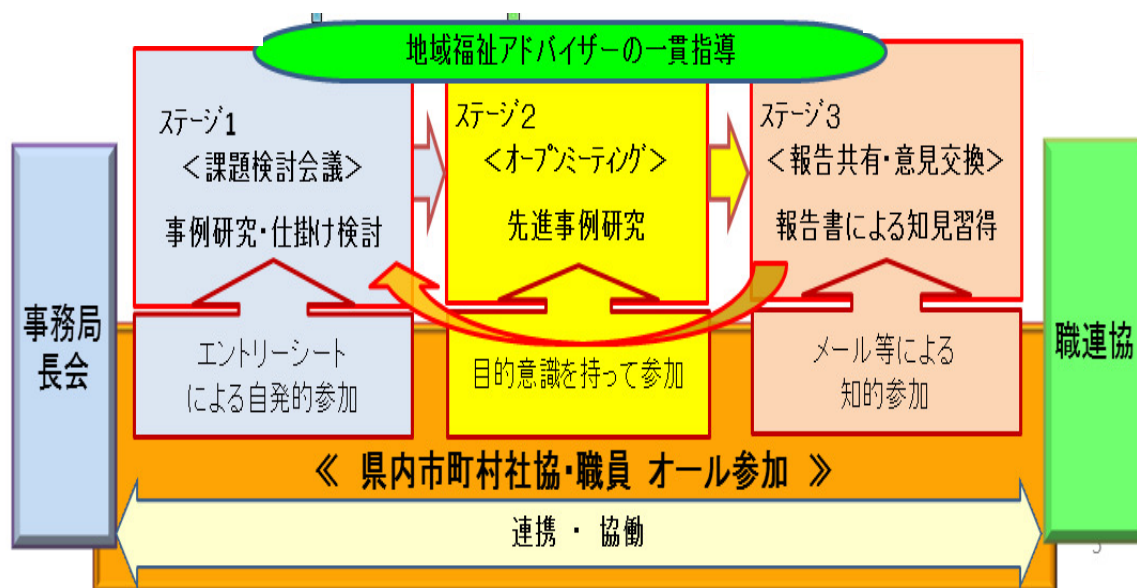
会議は、エントリーシートを提出した市町村社協職員により「課題検討会議」を構成し、会議メンバーが、地域福祉活動を実施するうえで必要なスキルを習得するための研修を企画しました。

参加自由の「オープンミーティング」では、「課題検討会議」の研修企画メンバーが指導講師となって、1回完結型の研修を実施しました。

研修終了後に報告書を作成して、県内市町村社協にメール送付し、会議に参加できなかった職員に会議内容の共有を図るとともに、メールで更なる意見交換を働きかけました。

このように、3ステージ構成により、県内社協全体で地域福祉を推進する手法を研究する会議として開催しました。

< 推進概要 >



3 市町村社協職員の参加形式

ステージ1「課題検討会議」に参加を希望する市町村社協職員は、所定のエントリーシートを事前に作成し、県社協にメンバー登録を行い参加します。また、県社協の企画員及び福祉のまちづくり推進員が参加し協議を深めます。

現在は、7市社協から9名がエントリー参加していますが、継続して参加受付中です。

(エントリー登録者：敬称略)

那珂市 浅野 健一、笠間市 片岡 博司、牛久市 中村 佳代、日立市 宮本 淳、常陸太田市 多賀谷 豊臣、菊池 幸子、下妻市 倉持 京美、近藤 由紀子、常陸大宮市 外山 文彦

なお、ステージ2「オープンミーティング」は誰でも参加できる自由参加方式で、その都度開催の案内をしています。

4 会議内容（上半期実施内容）

キックオフ会議（自由参加）

5月24日に「キックオフミーティング」を開催しました。

市町村社協9名、県社協9名、地域福祉アドバイザー2名の計20名が参加。

県社協からボヌール会議の主旨説明後、参加者各自が現在の業務をするうえでの課題をフリートークにより協議しました。

協議では、次の7つの課題が共通事項として確認されました。

- ① 住民の福祉に対する意識の違い（温度差）を埋めることが必要。
- ② イベント型事業推進から生活支援活動実施への発想転換が必要。
- ③ 社協内部（職員）の情報共有と業務推進上の連携を高める工夫が必要。
- ④ アウトリーチ（ニーズ把握）の工夫が必要。
- ⑤ 行政職員との連携を強化することが必要。
- ⑥ 新しい視点での住民講座の企画・実施が必要。
- ⑦ 地域住民を交えた事業評価等の工夫が必要。

ステージ1 課題検討会議（エントリー参加）

第1回課題検討会議（5月24日：参加16名）

- ・第1回「オープンミーティング」で取り扱うテーマ、内容や方法等を協議しました。
- ・キックオフミーティングで出された課題のなかで「優先対応するものは何か。」「対応方法をどうするか。」等を検討しましたが、絞り込む作業は難航しました。
- ・結果的に社協職員が地域に出向き、地域座談会等の集まりで実践できる「タイムトラベルワークショップ」を実施する那珂市社協の取り組み手法を学ぶこととしました。
- ・上記7つの課題の①、③、④、⑥の該当項目に対応する内容として想定しました。
- ・地域福祉活動アドバイザー 長谷川幸介氏・外岡仁氏から、「コミュニティソーシャルワーカーとして求められること」としてアドバイスを受けました。

第2回課題検討会議（7月19日：参加15名）

- ・第2回「オープンミーティング」で取り扱うテーマ、内容や方法等を協議しました。
- ・地域の生活支援活動を進めるためには、住民の生活基盤である小地域において助け合い・支え合う福祉活動の推進が必要であり、まずは、住民の我が事意識を高め、課題に気づき、できることから活動に繋げる働きかけを行うことと、行政とのパートナーシップにより地域へのアプローチを協働して進めることが大切であることが確認されました。
- ・そこで、地域福祉活動計画に地区社協の活動を計画化し、現在、社協と行政職員が連携して、各地区において活動の実践を進めている常陸太田市社協の2年間の取り組みを学ぶこととしました。
- ・上記7つの課題の①、③、④、⑤の該当項目に対応する内容として想定しました。

ステージ2 オープンミーティング（自由参加）

第1回「オープンミーティング」（6月19日：参加32名）

参加社協：11社協

土浦市、龍ヶ崎市、常総市、常陸太田市、笠間市、取手市、鹿嶋市、那珂市、小美玉市、牛久市、下妻市

多様化する地域課題に対し、住民自らが把握し、自分の問題として解決に取り組むこと、そして、市町村社協職員はそれらを意識して支援することは、これからの地域づくりにより重要になってくることが課題協議会で確認されました。

そこで、地域（住民）への働きかけの多様な手法の中から、氷見市社協が開発し、那珂市社協がアレンジして実践している「タイムトラベルワーク」（参加者自身が地域の実情を知る演習）を体験し、地域福祉課題を我が事ととらえるための可視化手法を習得しました。

協議内容を振り返り報告書を作成しました。併せて、内容を簡潔にして時間をかけずに実施内容がわかる「かわら版」を作成して配布することとしました。

第2回「オープンミーティング」（9月13日：参加30名）

参加社協：13社協

日立市、龍ヶ崎市、常陸太田市、笠間市、牛久市、鹿嶋市、守谷市、常陸大宮市、那珂市、坂東市、小美玉市、大洗町、大子町

現在、少子高齢化の進行により「生活支援体制整備事業」や「我が事丸ごとの地域共生社会づくり」等、地域住民と共に暮らしやすい地域を作るための取り組みが事業化されています。

また、住民主体で地域づくりを推進していくために必須となる「行政との連携」及び「地域福祉活動計画の策定」は課題協議会で共通する課題として認識されました。

そこで、住民主体で地域づくりを推進してゆくために必須となる「行政との連携」と、「地域福祉活動計画」における小地域福祉活動の計画化の課題について、現在実践している常陸太田市社協における取り組み事例報告から、コミュニケーションを深めることで行政とのパートナーシップを構築していく過程と連携した地区社協活動の推進方法を習得しました。

5 今後の取り組み

次の3点を推進目標として再構築し、今後のボヤール会議を開催していきます。

- ①社協職員として地域のつながりづくりを進めるためのスキル習得を図る。
- ②社協職員の交流を深め、地域福祉を推進する仲間として連携体制を構築する。
- ③頻繁に改正されている法制度の改正内容と主旨を正しく理解する。

これらを意識し、先に抽出された課題対応を考慮し、今年度下期では、次の2つのプログラムを実施したいと考えています。

- ①地域住民の具体的な課題を顕在化し、その課題を我が事として捉えて、専門機関との連携から地域の助け合い活動に発展するための手法として期待できる「認知症すごろく」（水戸市東部高齢者支援センター等開発・指導）を、ボランティア市民活動フェスティバルで実施する機会に体験する予定です。

上記7つの課題の①、②、④、⑥の該当項目に対応する内容として想定しました。

- ②30年度は介護保険制度の体制整備事業の完全実施や、生活困窮者自立支援法改正が行われる予定であり、共生社会づくりに向けたより具体的な事業等が進められるものと考えます。地域福祉を推進する社協として、生活課題が重複する世帯を支援する体制整備を図るために、現在厚労省のモデル事業である「多機関協働事業」を実施している東海村社協が実施するシンポジウムから実践活動を学ぶ予定です。

上記7つの課題の①、②、③、④、⑤の該当項目に対応する内容として想定しました。

6 お願い

お待ちしております！

厚労省は2020～2025年を目途に全国各市町村において「地域共生社会づくり」を基調施策として推進することとしています。

今後、市町村を基盤とした総合支援体制整備や事業実施が進められるものと思われます。

このように、各市町村の状況に合わせて個別な事業推進が求められている時代にあって、各社協が孤立することなく、連携しながら事業展開を図ることができるのが社協ネットワークの強みです。

そのため、ボヤール会議において社協職員が一堂に会し、今後の活動推進に向けたアイデアを出し合い、自らのスキルを高める取り組みが重要であると考えております。

これからも充実した協議を進めていけるよう、より多くの職員の皆様の参加をお待ちしております。